

## 議案第 29 号

### 令和 3 年度 印南町後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度 印南町後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 233,513 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 11 日提出

印南町長 日裏 勝己

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

後期高齢者医療特別会計

款	項	金 額
1. 保険料		78,940 <span style="float: right;">千円</span>
	1. 後期高齢者医療保険料	78,940
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 繰入金		154,484
	1. 繰入金	154,484
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		87
	1. 雑入	87
歳 入 合 計		233,513

## 歳 出

## 後期高齢者医療特別会計

款	項	金 額
1. 総務費		6, 5 2 7 千円
	1. 総務管理費	6, 2 7 8
	2. 徴収費	2 4 9
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		2 2 6, 3 7 6
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2 2 6, 3 7 6
3. 公債費		1 0 0
	1. 公債費	1 0 0
4. 諸支出金		5 1 0
	1. 償還金及び還付加算金	5 1 0
歳 出 合 計		2 3 3, 5 1 3

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

後期高齢者医療特別会計

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	78,940 千円	80,820 千円	△1,880 千円
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	154,484	148,714	5,770
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	87	98	△11
歳入合計	233,513	229,634	3,879

歳 出

後期高齢者医療特別会計

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	6,527	6,477	50			6,526	1
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	226,376	222,547	3,829			147,436	78,940
3. 公債費	100	100	0			100	
4. 諸支出金	510	510	0			510	
歳 出 合 計	233,513	229,634	3,879			154,572	78,941

## 2. 歳入

## (款) 1. 保険料

## (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療保険料	千円 78,940	千円 80,820	千円 △1,880	1. 現年度分特別徴収保険料	千円 47,897	現年度分特別徴収保険料
				2. 現年度分普通徴収保険料	30,657	現年度分普通徴収保険料
				3. 滞納繰越分保険料	386	滞納繰越分保険料
計	78,940	80,820	△1,880			

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

1. 手数料	1	1	0	1. 手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

## (款) 3. 繰入金

## (項) 1. 繰入金

1. 一般会計繰入金	154,484	148,714	5,770	1. 一般会計繰入金	154,484	事務費繰入金 (広域連合分) 5,650 保険基盤安定繰入金 34,417 療養給付費繰入金 107,369 職員給与費繰入金 5,418 事務費繰入金 1,630
計	154,484	148,714	5,770			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	87	98	△11	1. 雑入	87	訪問指導業務委託料 49 集団健診事務費補助金 38
計	87	98	△11			

## 3. 歳 出

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		千円
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	千円 6,278	千円 6,243	千円 35	千円	千円	千円 6,277	千円 1	2. 給料	千円 2,745	一般職給料(1人)	
								3. 職員手当等	1,481	住居手当 264 超過勤務手当 50 通勤手当 159 一般職期末勤勉手当 1,008	
								4. 共済費	780	職員共済組合負担金(一般職)	
								9. 旅費	9	普通旅費	
								11. 需用費	50	消耗品費	
								12. 役務費	600	郵送料	
								13. 委託料	201	電算委託料 66 集団健診追加検査委託料 135	
								19. 負担金補助及び交付金	412	職員退職手当負担金(一般職)	
計	6,278	6,243	35			6,277	1				

## (項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	249	234	15			249		11. 需用費	96	印刷製本費
								12. 役務費	153	郵送料 136 口座振替手数料 17

計	249	234	15			249				
---	-----	-----	----	--	--	-----	--	--	--	--

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	226,376	222,547	3,829			147,436	78,940	19. 負担金補助及び交付金	226,376	保険料等負担金 78,940 事務費負担金 5,650 保険基盤安定制度負担金 34,417 療養給付費負担金 107,369
計	226,376	222,547	3,829			147,436	78,940			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 公債費	100	100	0			100		23. 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子
計	100	100	0			100				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0			500		23. 償還金利子及び割引料	500	保険料還付金
2. 還付加算金	10	10	0			10		23. 償還金利子及び割引料	10	還付加算金
計	510	510	0			510				

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数	給 与 費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 4.45(月分)	その他 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	1	0	2,745	1,481	4,226	780	5,006	
前年度	1	0	2,666	1,442	4,108	758	4,866	
比 較	0	0	79	39	118	22	140	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	超勤手当	住居手当	地域手当	宿日直手当	管理職手当	管理職特別勤務手当
	本年度	1,008	0	159	50	264	0	0	0	0
	前年度	989	0	159	30	264	0	0	0	0
	比 較	19	0	0	20	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
		事由	金額		
給料	79	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	79		
		その他の増減分	0		
職員手当	39	制度改正に伴う増減分	△ 12	期末手当支給率変更による減	
		昇給に伴う増加分	31		
		その他の増減分	20		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職
令和3年2月1日現在	平均給料月額(円)	223,200
	平均給与月額(円)	268,400
	平均年齢(才)	29.0
令和2年2月1日現在	平均給料月額(円)	216,200
	平均給与月額(円)	253,400
	平均年齢(才)	28.0

イ 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
R3年 2月 1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0
R2年 2月 1日 現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主査	係長・主任	課長補佐	副課長・主幹	課長	参事

エ 昇給

区分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職員数 A (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1	
	昇給級数 内 記	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)	1	1
比率 B/A (%)	100.0	100.0		

区分		合 計	一 般 行 政 職	
前 年 度	職員数 A (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1	
	昇給級数 内 記	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)	1	1
比率 B/A (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

（単位：月）

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	

キ 地域手当

支給対象地域	町内全域
支給率 (%)	-
支給対象職員数 (人)	-
国の指定基準に基づく支給率 (%)	-

ク 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の手当との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	異	車の使用距離が片道3 km以上の場合に限り、1 km当り単価800円に距離(キロ数)を乗じて得た額。